

令和7年5月21日(水)

場所：7階大会議室

時間：10:00～

第一回 川西市中小企業振興条例制定部会 次第

1、開会

2、委嘱状交付

3、市長挨拶

4、議題

(1) 川西市の現状(産業ビジョン等)について 【資料1-1、1-2】

(2) 条例制定に向けて実施したアンケート結果について 【資料2】

(3) 兵庫県及び他市の事例について 【資料3-1、3-2】

(4) 中小企業振興条例の方針(必要性)について 【資料4-1、4-2】

(5) 今後の本部会で取り組む予定内容及びスケジュールについて 【資料5】

5、閉会

本市の産業構造と産業特性について

本市の人口は、平成17年(2005年)に過去最高の157,668人となりましたが、それ以後は減少に転じ、今後も減少していくことが予測されています。このような人口の動向や少子・高齢化の進行が、個人消費や住宅投資など需要面でのマイナス作用に加え、地域経済を支える生産年齢人口の減少を引き起こしています。

また、本市の産業は、住宅都市として発展してきた経緯から、サービス業及び卸売・小売業、不動産業が事業所数の8割を占め、総生産額では7割以上を占めています。近年は、卸売・小売業や製造業の事業所数及び従業者数は減少傾向が続いており、一方でサービス業が大きく増加しています。

市内総生産は、平成27年度(2015年度)以降、増加傾向にありましたが、令和元年度(2019年度)以降は大きく減少しています。

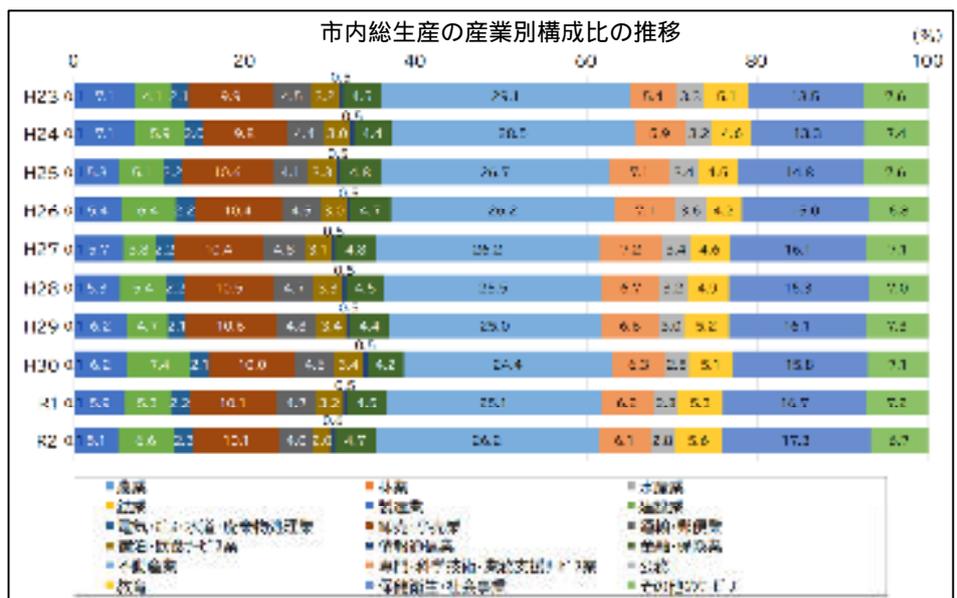
市内の総生産について



本市の市内総生産は、平成24年(2012年)の一時的な増加を除けば、平成27年度(2015年度)から平成30年度(2018年度)までは増加傾向にありましたが、令和元年度(2019年度)以降は大きく減少しており、令和2年度(2020年度)は316,397百万円となっています。

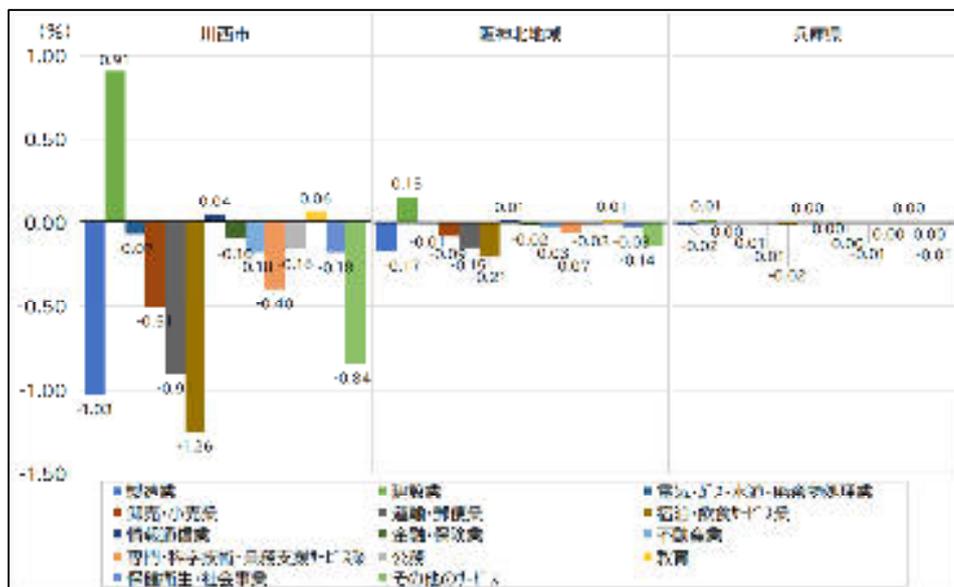
[令和2年度兵庫県市町民経済計算関連時系列データ等参考]

市内総生産の構成比で最も多いのは不動産業ですが、その構成比は10年前よりも減少しており、製造業も減少しています。2番目に多い保健衛生・社会事業は、構成比と金額の双方で増加しており、教育も増加傾向にあります。3番目に多い卸売・小売業は、平成29年度(2017年度)のピーク時より減少しています。[令和2年度兵庫県市町民経済計算関連時系列データ等参考]



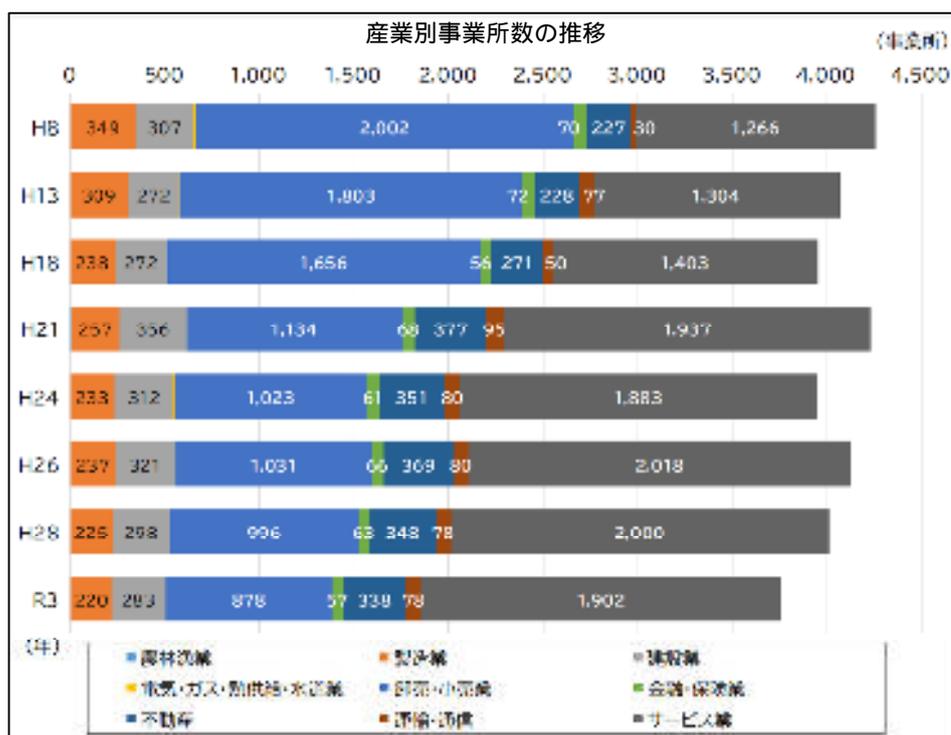
令和2年度(2020年度)における本市の各産業の寄与度は、本市、阪神北地域、兵庫県のいずれにおいても、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、その他のサービスが**マイナスに寄与しており**、建設業はプラスに寄与しています。本市においては建設業、情報通信業、教育がプラスに寄与しています。[令和2年度兵庫県市町民経済計算関連時系列データ等参考]

寄与度(令和元年度(2019年度)を基準とした令和2年度(2020年度)の増減に寄与した割合)

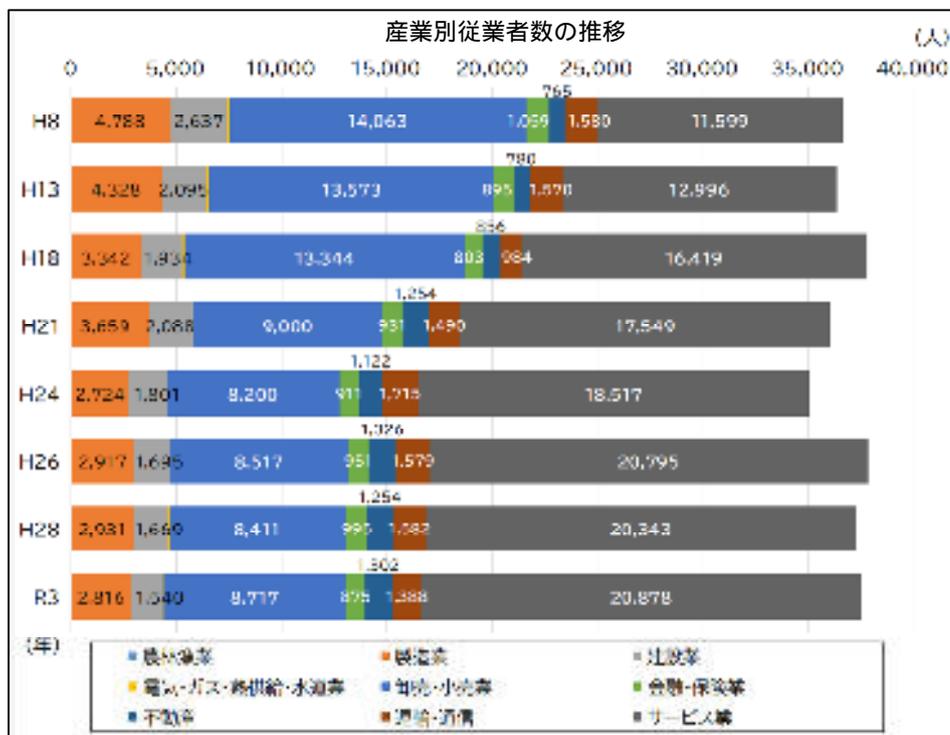


産業構造について

産業別事業所数は平成13年(2001年)から令和3年(2021年)の20年間で、**卸売・小売業が大きく減少し、製造業も減少していますが**、一方で**サービス業が大きく増加**しています。令和3年(2021年)のサービス業の事業所数は、「医療、福祉」が481事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が424事業所(うち「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が420事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」が405事業所(洗濯・理容・美容・浴場業など)となっています。[令和3年度経済センサス活動調査等参考]

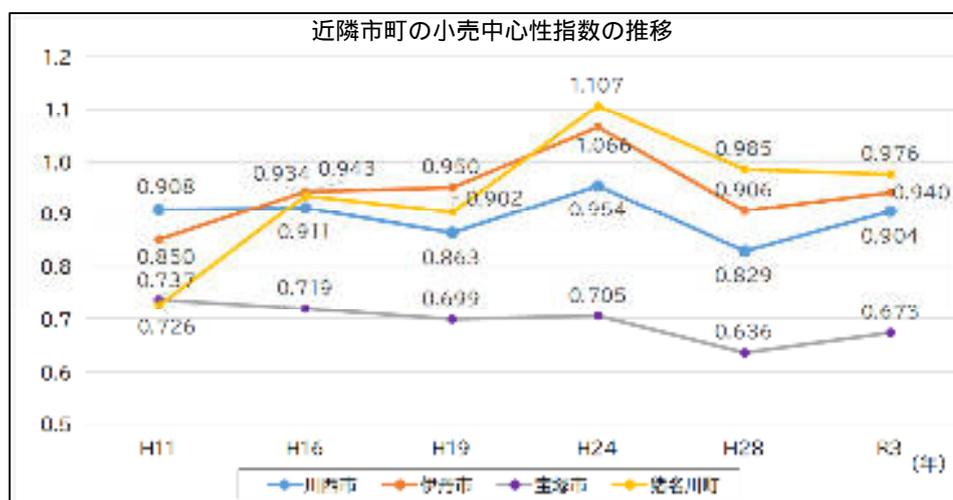


産業別従業者数は平成13年(2001年)から令和3年(2021年)の20年間で、卸売・小売業が大きく減少し、製造業も減少していますが、一方でサービス業が大きく増加しています。令和3年(2021年)のサービス業の従業者数は、「医療、福祉」が9,067人、「宿泊業、飲食サービス業」が3,790人(うち「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が3,756人)、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,909人、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,387人となっています。[令和3年度経済センサス活動調査等参考]



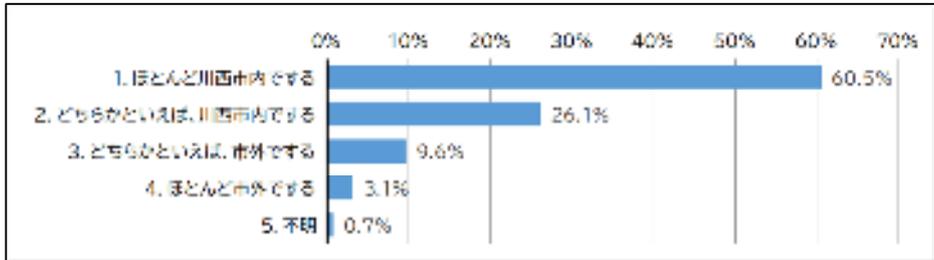
産業別の状況について

商業の購買吸引力(小売中心性指数)の動向としては、令和3年(2021年)の兵庫県における本市の小売中心性指数は0.904で、消費が外部に流出している状況は継続しているものの、平成28年(2016年)の0.829からは上昇しています。[令和3年度経済センサス活動調査等参考]

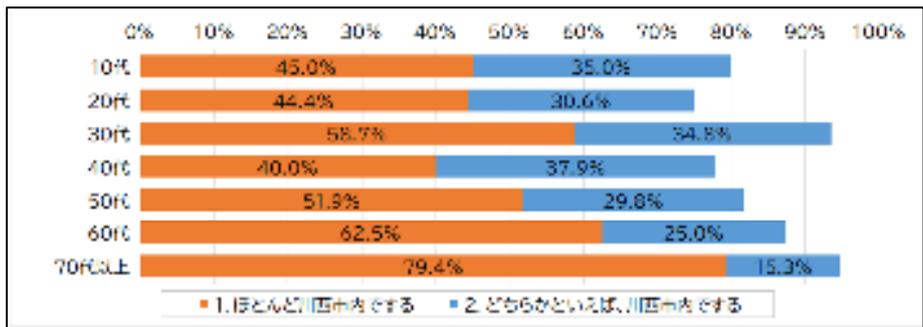


市内での買い物状況としては、令和4年度(2022年度)の調査では、「市内で買い物する」としている市民は85.8%となり、令和元年度(2019年度)の84.6%より1.2%上昇しています。また、年齢別で見ると、年齢が高くなるほど市内で買い物をする人の割合が高くなる傾向がありますが、10代は90%以上と市内で買い物をする人の割合が高くなっています。[令和4年度川西市市民実感調査等参考]

市内での買い物の状況



年齢別の比較



農業の状況について

兵庫県内では、総農家数は減少傾向が続き、販売農家比率も徐々に減少しています。経営耕地面積はこの20年間で約45%、販売農家の就業人数は約60%減少し、令和2年(2020年)の副業的農家の割合は、全体の約64%を占めています。販売農家の農産物販売金額規模別農家比率は、「販売なし」を含む「300万円未満」の農家が80%を超えていますが、「300万円以上」の比率が徐々に増加しています。

起業・就労の状況について (() 起業・就労の状況)

開業・廃業率は、本市内では廃業率の方が高くなっており、全体の事業所数は減少傾向にあります。起業者の存在は、地域産業の多様性や活性化に貢献するものと期待されています。

就労に関しては、近年、伊丹公共職業安定所管内において、有効求人倍率は上昇しているものの、県内平均よりも低い状況が継続しています。

起業について

令和3年経済センサス活動調査から算出した本市の開業率は4.6%、廃業率は6.0%となっており、廃業率が上回っています。開業率は県全体よりは高く宝塚市、伊丹市、猪名川町より低くなっています。廃業率は県及び近隣市町より高くなっています。

産業分類別では、「農林漁業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」について開業率が廃業率を上回っています。[令和3年度経済センサス活動調査等参考]

開業・廃業率

地方自治体	R3 総数(存続・新設)	存続 事業所数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率	廃業率	R3 期初 事業所数 (H28)	年平均 開業所数	年平均 廃業所数
川西市	3,761	2,838	923	1,204	4.6%	6.0%	4,042	185	241
伊丹市	5,648	4,259	1,389	1,405	4.9%	5.0%	5,664	278	281
宝塚市	5,408	3,982	1,426	1,486	5.2%	5.4%	5,468	285	297
三田市	2,651	2,059	592	682	4.3%	5.0%	2,741	118	136
猪名川町	608	461	147	154	4.8%	5.0%	615	29	31
兵庫県	203,113	156,359	46,754	58,952	4.3%	5.5%	215,311	9,351	11,790

産業分類別開業・廃業率(川西市)

産業大分類 経済細目	R3 総数(存続・新設)	存続 事業所数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率	廃業率	R3 期初 事業所数 (H28)	年平均 開業所数	年平均 廃業所数
A~R 全産業 (S公路を除く)	3,761	2,838	923	1,204	4.6%	6.0%	4,042	185	241
A~B 農林漁業	4	1	3	2	20.0%	13.3%	3	1	0
D 建設業	263	208	75	97	4.9%	6.4%	305	15	19
E 製造業	220	181	39	47	3.4%	4.1%	228	8	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	-	1	-	-
G 情報通信業	28	13	15	7	15.0%	7.0%	20	3	1
H 運輸業、郵便業	50	38	12	19	4.2%	6.7%	57	2	4
I 卸売業、小売業	878	674	204	329	4.1%	6.6%	1,003	41	66
J 金融業、保険業	57	41	16	21	5.2%	6.8%	62	3	4
K 不動産業、物品賃貸業	338	252	86	100	4.9%	5.7%	352	17	20
L 学術研究、専門・技術サービス業	143	94	49	45	7.1%	6.5%	139	10	9
M 宿泊業、飲食サービス業	424	328	96	178	3.8%	7.0%	506	19	36
N 生活関連サービス業、娯楽業	405	325	79	135	3.4%	5.9%	461	16	27
O 教育、学習支援業	190	152	47	72	4.2%	6.4%	224	9	14
P 医療、福祉	481	325	155	103	7.2%	4.8%	429	31	21
Q 複合サービス事業	25	25	-	-	-	-	25	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	225	178	47	49	4.1%	4.3%	227	9	10

就労について

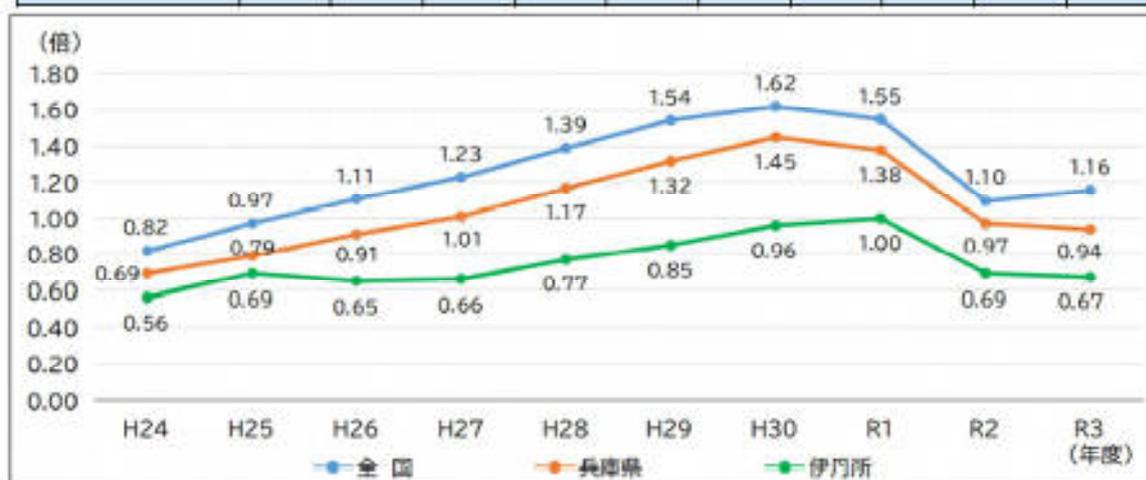
伊丹公共職業安定所管内における有効求人倍率は、上昇傾向にありましたが、令和元年度(2019年度)からは下降しており、令和3年度(2021年度)は全国平均より0.42ポイント、兵庫県平均より0.27ポイント低い状況となっています。

川西しごと・サポートセンターの令和4年度(2022年度)新規求職者数は1,378人、就職件数は577件で、ともに減少傾向で推移しています。

また、本市の男性の非労働力人口は60～64歳から増加していますが、女性は30～34歳から徐々に増え始め、45～49歳では男性よりも千人以上多くなっており、この年代の人口に占める就業者数が少なくなっています。[伊丹公共職業安定所等参考]

表・図：伊丹所管内の有効求人倍率

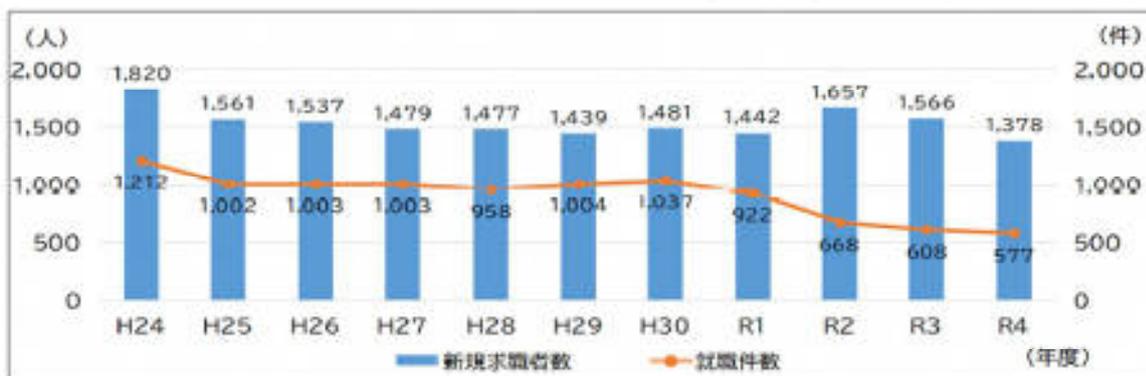
年度平均	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
兵庫県	0.69	0.79	0.91	1.01	1.17	1.32	1.45	1.38	0.97	0.94
伊丹所	0.56	0.69	0.65	0.66	0.77	0.85	0.96	1.00	0.69	0.67



資料：伊丹公共職業安定所

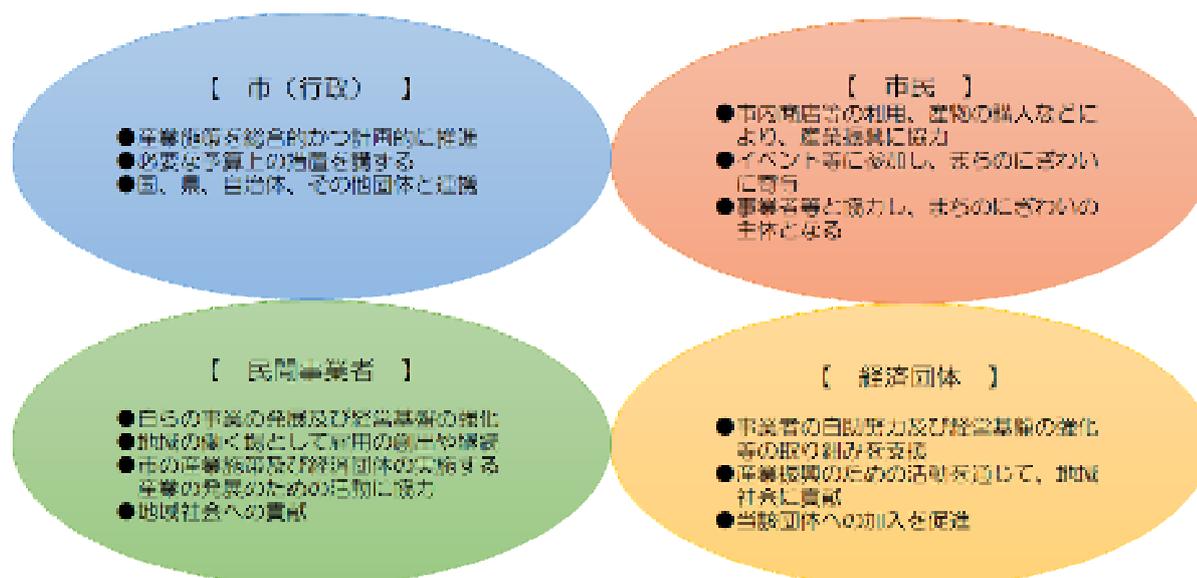
図：川西しごと・サポートセンター 新規求職者数と就職件数

(単位：人(新規求職者数)、件(就職件数))



資料：伊丹公共職業安定所

各主体の役割について



【市(行政)の役割】

- ・市は、市域の特性を踏まえ、産業施策を総合的かつ計画的に推進する。
- ・市は、産業施策を推進するために、必要な予算上の措置を講ずる。
- ・市は、産業施策の推進にあたり、国、兵庫県、関係自治体、大学、その他の機関・団体との連携及び協力に努める。

【民間事業者の役割】

- ・市内の事業者は、自らの事業の発展及び経営基盤の強化に努める。
- ・市内の事業者は、地域の働く場として雇用の創出や継続に努める。
- ・市内の事業者は、市が行う産業施策及び経済団体が実施する産業の発展のための活動に協力するよう努める。
- ・市内の事業者は、産業の振興のための活動を通じて、地域社会に貢献するよう努める。

【経済団体の役割】

- ・経済団体等は、事業者の自助努力及び経営基盤の強化などの取組みを支援する活動を行う。
- ・経済団体等は、産業の振興のための活動を通じて、地域社会に貢献するよう努める。
- ・経済団体等は、当該団体への加入を促進するよう努める。

【市民の役割】

- ・市民は、産業の活性化が地域における生活の質の向上につながることを理解し、市内の商店やサービスの利用、産物の購入などにより、産業の振興に協力するよう努める。
- ・市民は、産業の振興のためのイベントなどに積極的に参加し、まちのにぎわいに寄与するよう努める。
- ・市民は、事業者などと協力し、まちのにぎわいの主体となるよう努める。

第 3 章 産業の状況

1. 本市の産業構造と産業特性

本市の人口は、平成 17 年（2005 年）に過去最高の 157,668 人となりましたが、それ以後は減少に転じ、今後も減少していくことが予測されています。このような人口の動向や少子・高齢化の進行が、個人消費や住宅投資など需要面でのマイナス作用に加え、地域経済を支える生産年齢人口の減少を引き起こしています。

また、本市の産業は、住宅都市として発展してきた経緯から、サービス業及び卸売・小売業、不動産業が事業所数の 8 割を占め、総生産額では 7 割以上を占めています。近年は、卸売・小売業や製造業の事業所数及び従業者数は減少傾向が続いており、一方でサービス業が大きく増加しています。

市内総生産は、平成 27 年度（2015 年度）以降、増加傾向にありましたが、令和元年度（2019 年度）以降は大きく減少しています。

（1）立地特性

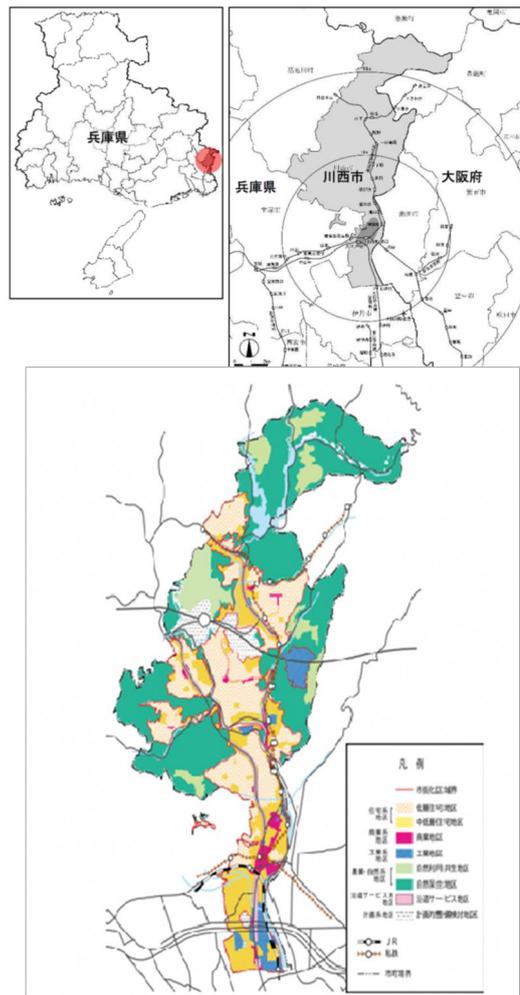
本市は、兵庫県の南東に位置し、大阪市から約 15km、神戸市から約 20km 圏内にあり、市域は東西 6.5km、南北 15.0km と南北に細長く、面積は約 53.44 k m²です。

猪名川が市域を南北に貫くように流れ、地形の特徴から北部・中部・南部に分けられ、北部は山岳地形を形成し、北部から中部にかけては、多田・東谷の 2 つの盆地とそれを取り囲む丘陵からなります。南部は扇状に平野が形成され、猪名川右岸に発達する段丘面と、猪名川沿いの低地からなる 2 つの地形からできています。

市街地は、南部の平地部に立地する既成市街地と、丘陵部に開発された大規模住宅団地など、地形的特徴に沿って形成されています。

公共交通は充実しており、東西方向に JR 福知山線、阪急宝塚線、南北方向に能勢電鉄が走り、駅を起終点とする路線バスが走っています。道路は、市南部に中国縦貫自動車道、阪神高速 11 号池田線、平成 29 年

（2017 年）には市北部に新名神高速道路川西インターチェンジが開設されるなど、交通の利便性が高い地域で、直線距離で JR 大阪駅から約 15 km、三宮駅まで約 27 km と、その利便性の良さと自然豊かな環境から大規模住宅団地の開発が進み、大阪や神戸の住宅都市として発展してきました。



資料：川西市都市計画マスタープラン

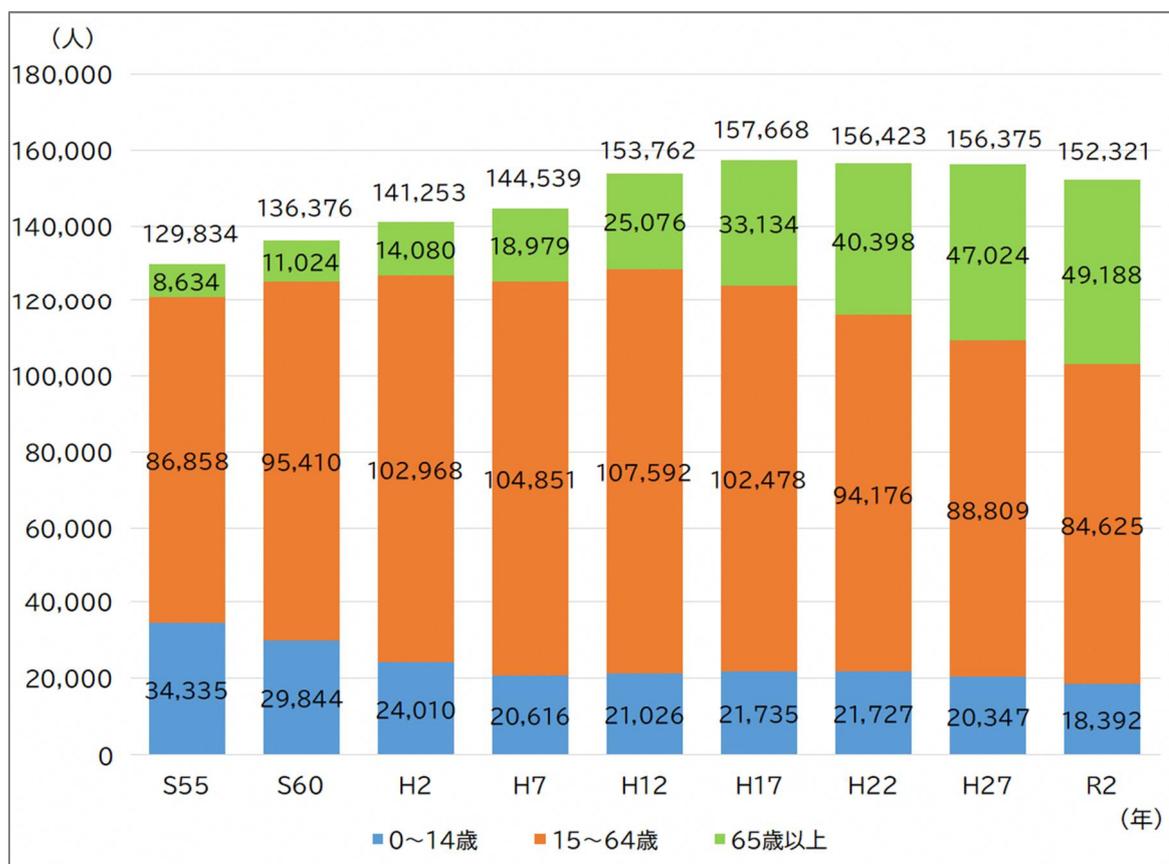
令和5年（2023年）3月現在、市域の内、市街化区域が42%、市街化調整区域が58%であり、市街化区域内の産業に係る用途地域は、近隣商業地域が4.4%、商業地域が0.8%、準工業地域が4.4%、工業地域が4.9%となっており、全体で14.5%を占めています。

（2）人口動向

①総人口及び年齢構成別人口の推移（国勢調査による人口）

総人口は、平成17年（2005年）に過去最高の157,668人となりましたが、以後は減少に転じています。また、15歳未満の年少人口や15歳～64歳の生産年齢人口は減少、65歳以上の高齢者人口は増加しており、少子・高齢化が進行しています。

図：総人口及び年齢構成別人口の推移



資料：国勢調査（総数は年齢不詳者を含む）

②人口自然動態・社会動態

人口自然動態は、出生数の減少と死亡数の増加で、人口減少が進行しています。令和3年（2021年）には死亡数がわずかに減少しましたが、死亡数が出生数の2倍近くある状況は変わっておらず、高齢化が進んでいます。

人口社会動態は、転入数が転出数を上回る年もありますが、住宅開発などによる一時的な増加の可能性もあるため、今後も減少状況が続くと推測されます。

図：人口自然動態

（単位：人）各年次合計

年次	出生			死亡			自然増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H25	1,172	602	570	1,345	704	641	▲173	▲102	▲71
26	1,102	558	544	1,395	733	662	▲293	▲175	▲118
27	1,086	566	520	1,488	759	729	▲402	▲193	▲209
28	1,048	527	521	1,481	748	733	▲433	▲221	▲212
29	1,010	486	524	1,586	863	723	▲576	▲377	▲199
30	979	515	464	1,584	823	761	▲605	▲308	▲297
R1	851	443	408	1,615	869	746	▲764	▲426	▲338
2	892	464	428	1,744	951	793	▲852	▲487	▲365
3	874	447	427	1,679	928	751	▲805	▲481	▲324

資料：市市民課（住民基本台帳）

図：人口社会動態

（単位：人）各年次合計

年次	転入			転出			社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H25	5,971	3,027	2,944	5,923	3,031	2,892	48	▲4	52
26	5,792	2,922	2,870	5,746	2,907	2,839	46	15	31
27	5,668	2,910	2,758	5,788	3,028	2,760	▲120	▲118	▲2
28	5,552	2,805	2,747	5,605	2,890	2,715	▲53	▲85	32
29	5,329	2,693	2,636	5,548	2,895	2,653	▲219	▲202	▲17
30	5,374	2,674	2,700	5,639	2,829	2,810	▲265	▲155	▲110
R1	5,782	3,028	2,754	5,589	2,820	2,769	193	208	▲15
2	5,124	2,642	2,482	5,500	2,903	2,597	▲376	▲261	▲115
3	5,390	2,655	2,735	4,963	2,506	2,457	427	149	278

資料：市市民課（住民基本台帳）

※外国人登録法に基づく平成24年（2012年）7月9日までの異動数を含む

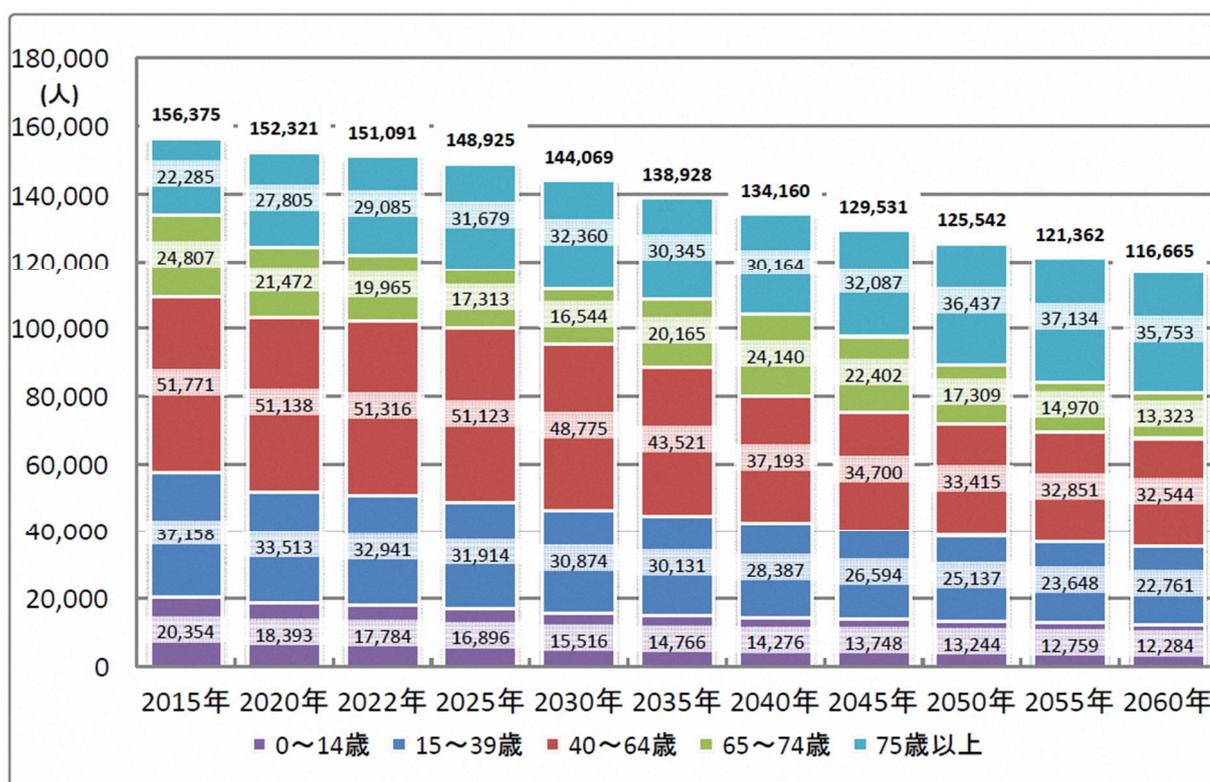
※転入及び転出の内訳は、転出取消、住所設定、帰化、性別修正、職権回復・消除、町・丁名変更等を含む

③将来人口推計

全国的な人口減少と少子・高齢化が進行する中で、本市の将来人口推計でも人口減少が続くと予想されます。特に、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の人口は、2022年と2060年を比較すると、それぞれ5,500人（約30%）、28,952人（約35%）減少すると推計されています。

国は1990年代からさまざまな少子化対策を実施し、2003年以降は少子化対策基本法などの法整備も行ってこの問題に注力してきましたが、いまだ歯止めはかかっていません。

図：将来人口推計



資料：市人口推計報告書（令和4年（2022年））

(3) 土地利用

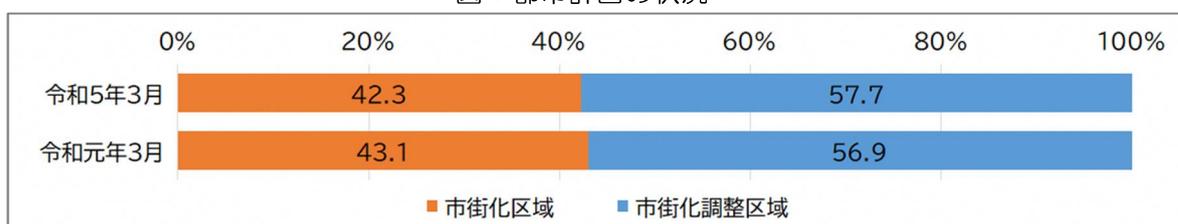
本市の面積は 5,344ha で、令和元年（2019 年）と比較すると市街化調整区域が微増しました。

市街化区域内での産業に係る用途地域は、令和 5 年（2023 年）3 月現在、近隣商業地域 98ha（4.4%）、商業地域 18ha（0.8%）、準工業地域 100ha（4.4%）、工業地域 110ha（4.9%）となっています。工業地域が増加した要因は、市北部の舎羅林山開発事業によるものです。

表：都市計画の状況

区 分	令和 5 年 3 月		令和元年 3 月	
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
都市計画区域	5,344	100.0	5,344	100.0
市街化区域	2,258	42.3	2,302	43.1
市街化調整区域	3,086	57.7	3,042	56.9

図：都市計画の状況

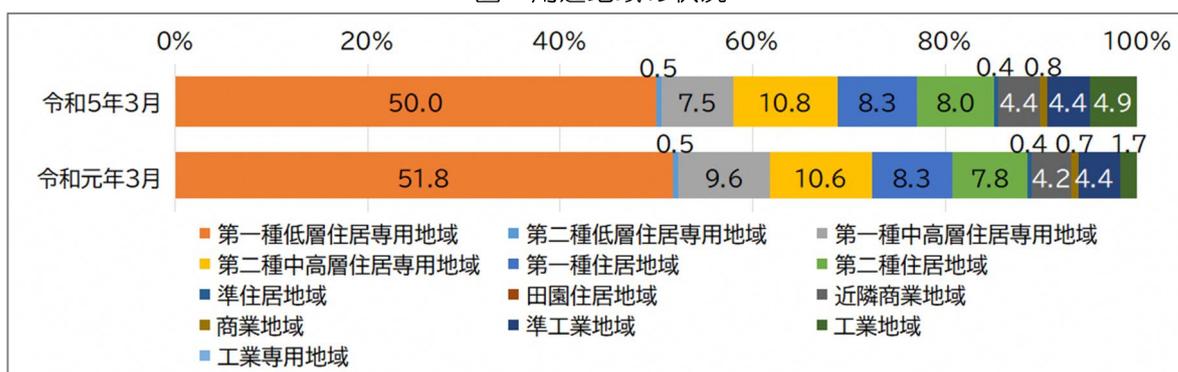


資料：市統計要覧

表：用途地域の状況

用途地域	令和 5 年 3 月		令和元年 3 月	
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
第 1 種低層住居専用地域	1,130	50.0	1,192	51.8
第 2 種低層住居専用地域	11	0.5	11	0.5
第 1 種中高層住居専用地域	170	7.5	222	9.6
第 2 種中高層住居専用地域	244	10.8	243	10.6
第 1 種住居地域	188	8.3	190	8.3
第 2 種住居地域	180	8.0	180	7.8
準住居地域	9.2	0.4	9.2	0.4
田園住居地域	—	—	—	—
近隣商業地域	98	4.4	97	4.2
商業地域	18	0.8	17	0.7
準工業地域	100	4.4	101	4.4
工業地域	110	4.9	40	1.7
工業専用地域	—	—	—	—
合 計	2,258	100.0	2,302	100.0

図：用途地域の状況



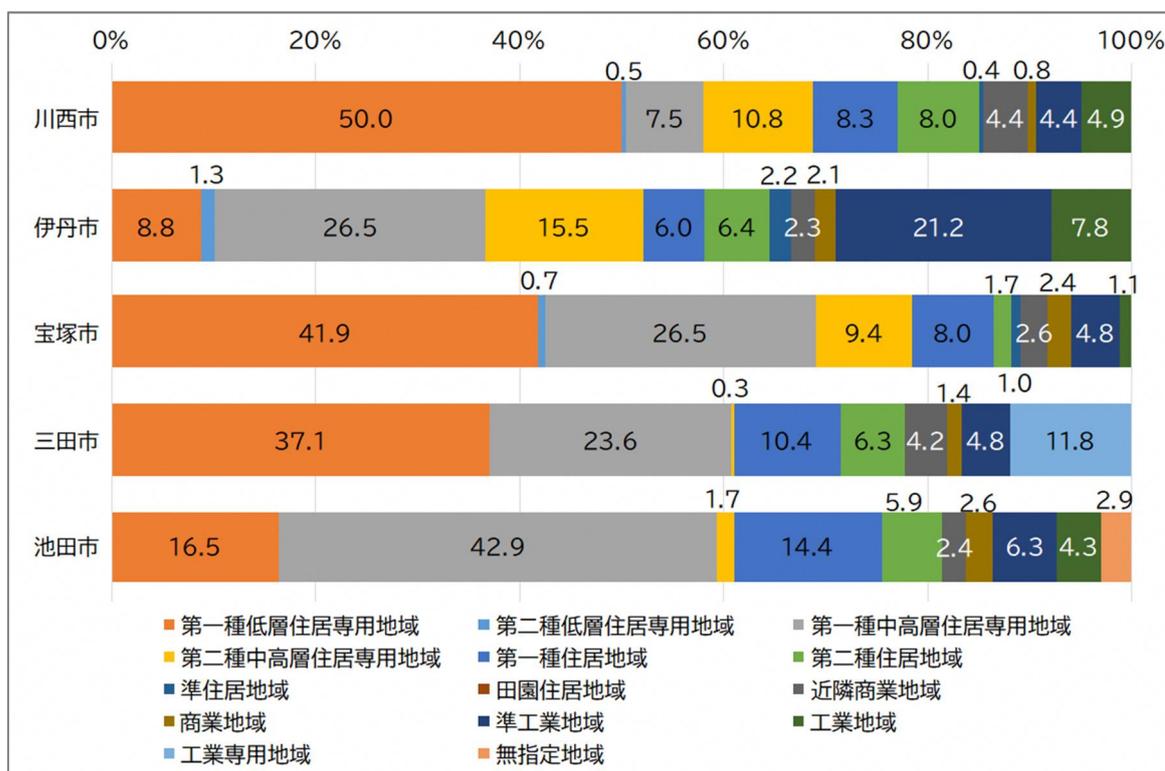
資料：市統計要覧

近隣市と産業に係る用途地域を比較すると、宝塚市に類似しており、伊丹市、三田市及び池田市に比べ、工業系の用途地域の割合が低くなっており、住宅都市としての特徴があらわれています。

表：近隣市の用途地域の状況（令和5年（2023年）7月現在）（単位：ha）

用途地域	川西市	伊丹市	宝塚市	三田市	池田市
第1種低層住居専用地域	1,130	212	1,091	687	179
第2種低層住居専用地域	11	32	17	—	—
第1種中高層住居専用地域	170	635	691	437	467
第2種中高層住居専用地域	244	371	245	6.3	19
第1種住居地域	188	143	209	193	157
第2種住居地域	180	153	45	117	64
準住居地域	9.2	52	25	—	—
田園住居地域	—	—	—	—	—
近隣商業地域	98	55	67	77	26
商業地域	18	50	62	26	28
準工業地域	100	507	124	88	69
工業地域	110	187	29	—	47
工業専用地域	—	—	—	219	—
無指定地域	—	—	—	—	32
合計	2,258	2,397	2,605	1,850	1,088

図：近隣市の用途地域の状況



資料：各市統計（令和5年（2023年）7月時点各市HP掲載情報）

※構成比（%）は少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

(4) 市内総生産

①市内総生産

本市の市内総生産は、平成 24 年（2012 年）の一時的な増加を除けば、平成 27 年度（2015 年度）から平成 30 年度（2018 年度）までは増加傾向にありましたが、令和元年度（2019 年度）以降は大きく減少しており、令和 2 年度（2020 年度）は 316,397 百万円となっています。

図：市内総生産（名目）の推移



資料：令和 2 年度兵庫県市町民経済計算関連時系列データ

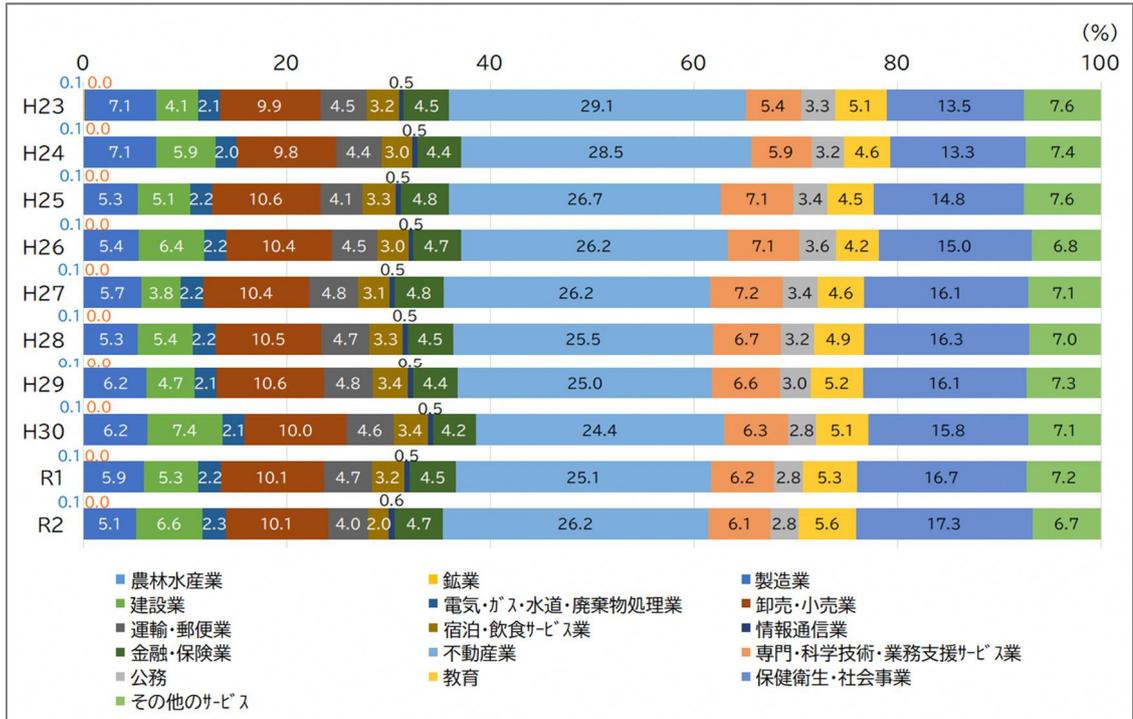
※市町民経済計算は、遡及改定や使用した基礎資料の改定等により、令和 2 年度の推計値と既公表の過年度値は一致しない。

※市内総生産：1 年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって、新たに生み出された付加価値を貨幣価値で評価したもの。最新値の算出時に、過年度値も遡及して改定される。

②市内総生産の内訳

市内総生産の構成比で最も多いのは不動産業ですが、その構成比は10年前よりも減少しており、製造業も減少しています。2番目に多い保健衛生・社会事業は、構成比と金額の双方で増加しており、教育も増加傾向にあります。3番目に多い卸売・小売業は、平成29年度（2017年度）のピーク時より減少しています。

図：市内総生産の産業別構成比の推移

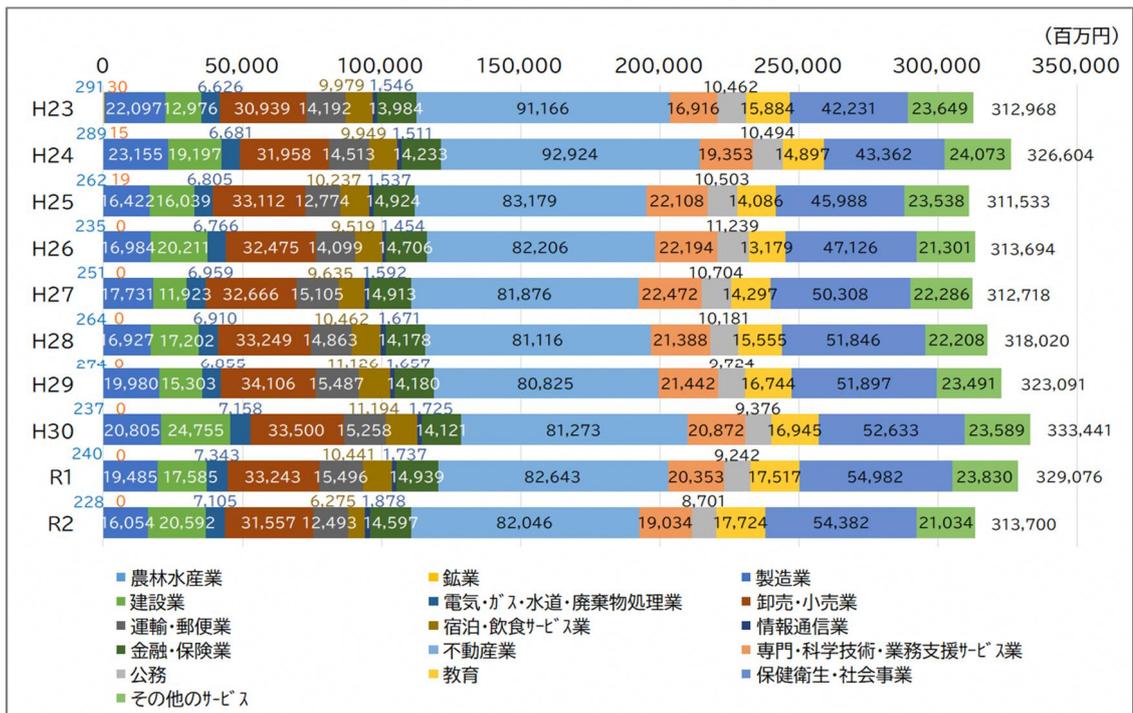


資料：兵庫県市町民経済計算長期時系列データ（平成27年基準）

（輸入品に課される税・関税等を除いた産業の合計を100%として算出）

※構成比（%）は少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

図：市内総生産の産業別金額の推移



資料：兵庫県市町民経済計算長期時系列データ（平成27年基準）

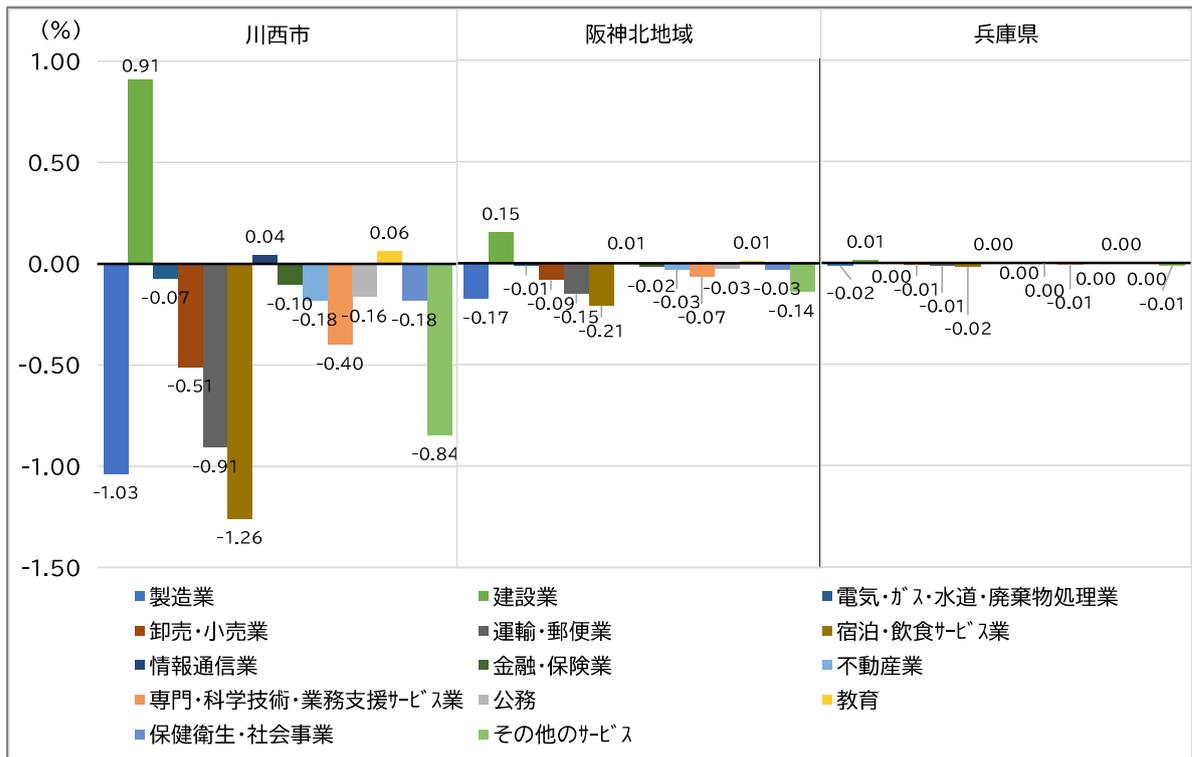
※輸入品に課される税・関税等を除いているため、市内総生産の総計とは一致しない。

③寄与度

令和2年度（2020年度）における本市の各産業の寄与度は、本市、阪神北地域、兵庫県のおいずれにおいても、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、その他のサービスがマイナスに寄与しており、建設業はプラスに寄与しています。本市においては建設業、情報通信業、教育がプラスに寄与しています。

図：寄与度

（令和元年度（2019年度）を基準とした令和2年度（2020年度）の増減に寄与した割合）



資料：兵庫県市町民経済計算長期時系列データ（平成27年基準）より算出
（寄与度が0.005%以下の農林水産業・鉱業・輸入品に課される税・関税等を除く）

※寄与度：全体の総生産額の増減に各項目がどれだけ寄与したかをみる指標のこと。上記の寄与度は川西市内総生産、阪神北地域内総生産、兵庫県内総生産の増減に川西市の各産業がどれだけ貢献したかを示している。

④世帯・家計の状況

2人以上世帯の平均世帯人員数は、県及び阪神北地域よりも低く 2.91 人であり、平均有業人員数も低くなっています。

また、平均年間収入額も、県及び阪神北地域よりも低くなっていますが、平均貯蓄現在高は大きく上回っており、平均負債現在高（主に住宅ローンなど）は大きく下回っています。

表：2人以上世帯の家計状況

収支項目	単位	川西市	阪神北地域	兵庫県
平均世帯人員数	(人)	2.91	2.97	2.94
平均有業人員数	(人)	1.28	1.44	1.43
世帯主の年齢平均	(歳)	57.4	58.2	58.0
平均年間収入	(千円)	6,582	6,697	6,804
平均消費支出	(円)	287,593	271,350	292,148
年間可処分所得	(千円)	4,956	5,166	5,205
平均貯蓄現在高	(千円)	20,474	17,114	16,051
平均負債現在高	(千円)	3,383	5,233	5,480

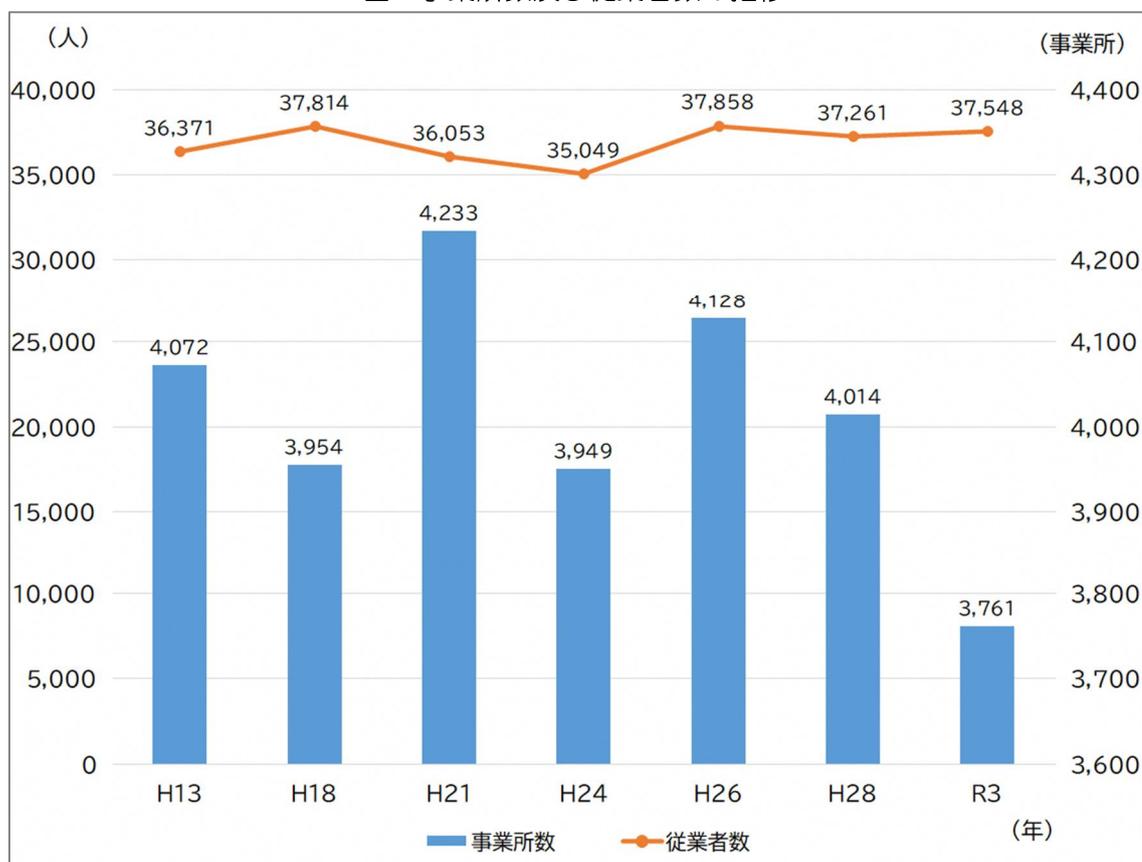
資料：2019 年全国家計構造調査
年間可処分所得は OECD 新基準値。

(5) 産業構造

①事業所数及び従業者数の推移

事業所数及び従業者数の推移は増減を繰り返していますが、20 年前(平成 13 年(2001 年))と比べると事業者数は減少しており、従業者数は増加しています。

図：事業所数及び従業者数の推移



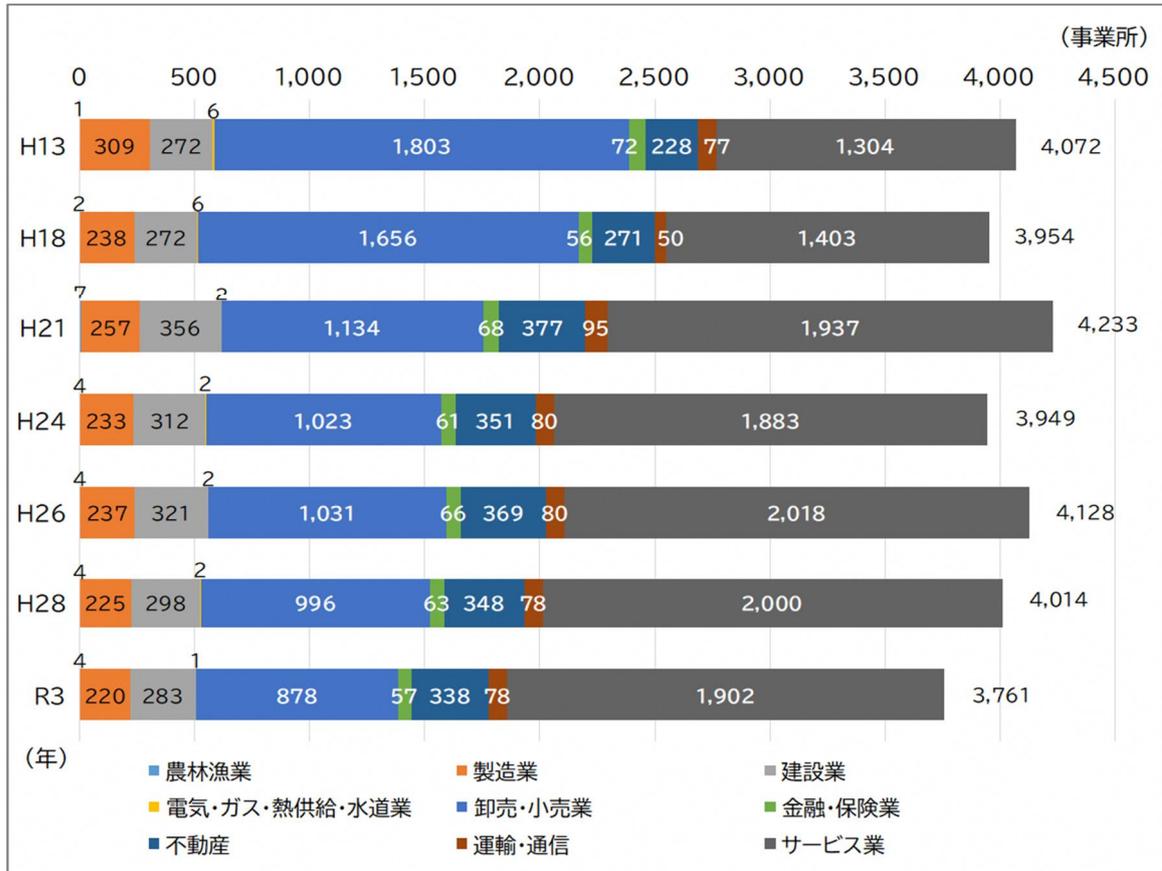
資料：事業所・企業統計調査（H13.18）、経済センサス基礎調査（H21.26）、経済センサス活動調査（H24.28, R3）（公務除く）

②産業別事業所数の推移

事業所数は平成13年(2001年)から令和3年(2021年)の20年間で、卸売・小売業が大きく減少し、製造業も減少していますが、一方でサービス業が大きく増加しています。

令和3年(2021年)のサービス業の事業所数は、「医療、福祉」が481事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が424事業所(うち「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が420事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」が405事業所(洗濯・理容・美容・浴場業など)となっています。

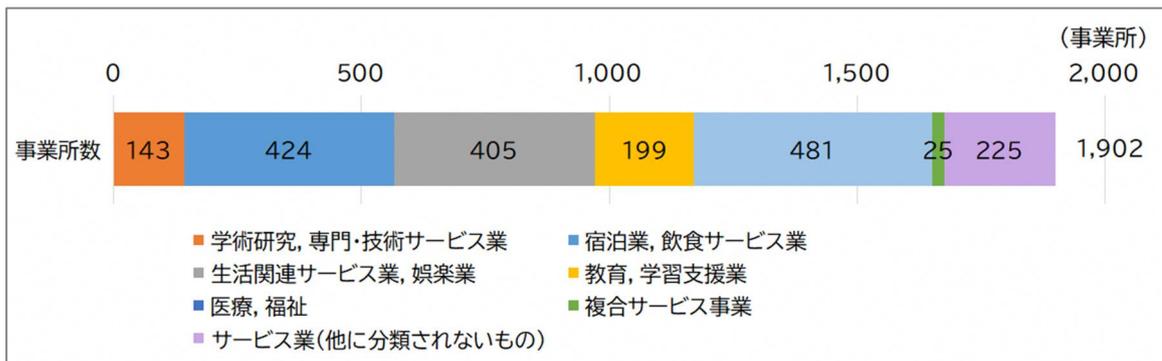
図：産業別事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査(H13.18)、経済センサ基礎調査(H21.26)、経済センサ活動調査(H24.28, R3)(公務除く)

※事業所・企業統計調査と経済センサでは産業種別が異なる部分がある。サービス業は、飲食店・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス、その他サービス業を含む。

図：サービス業の事業所数



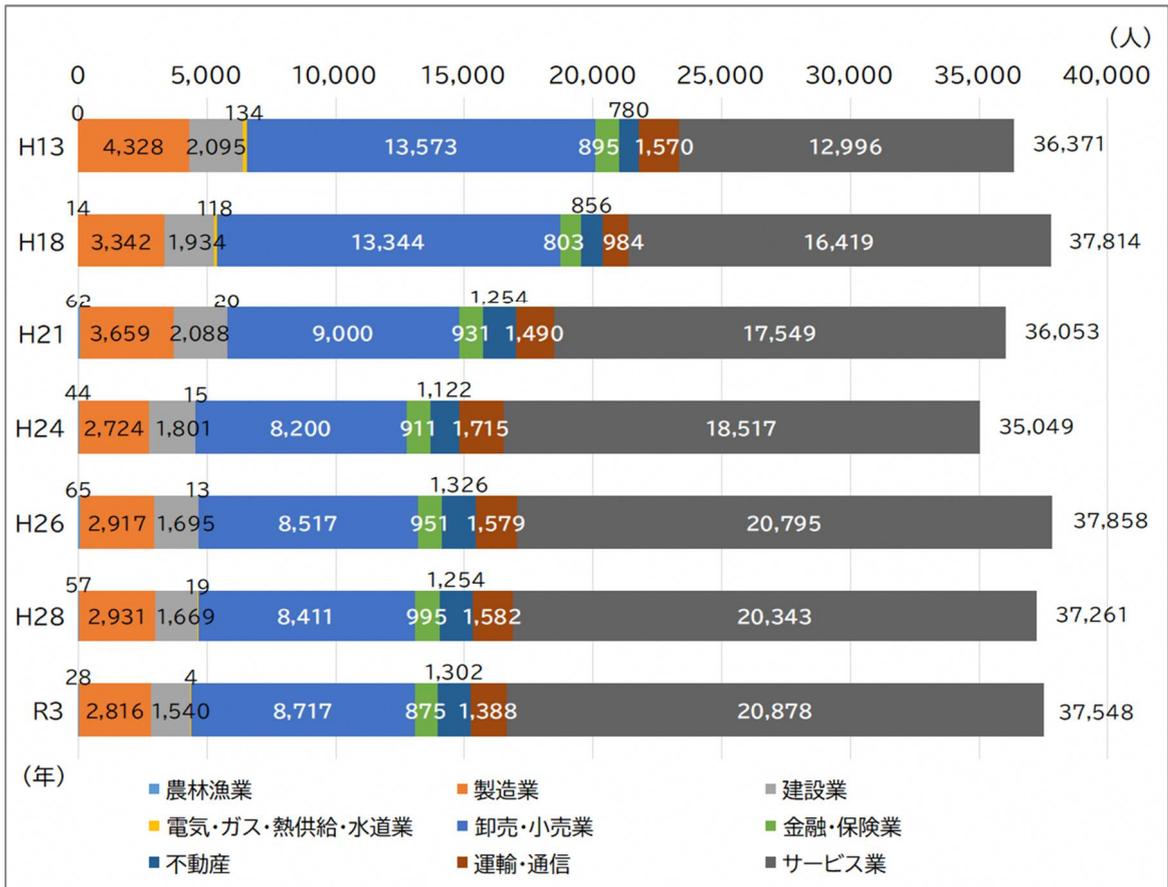
資料：令和3年経済センサ活動調査

③産業別従業者数の推移

従業者数は平成13年(2001年)から令和3年(2021年)の20年間で、卸売・小売業が大きく減少し、製造業も減少していますが、一方でサービス業が大きく増加しています。

令和3年(2021年)のサービス業の従業者数は、「医療、福祉」が9,067人、「宿泊業、飲食サービス業」が3,790人(うち「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が3,756人)、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,909人、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,387人となっています。

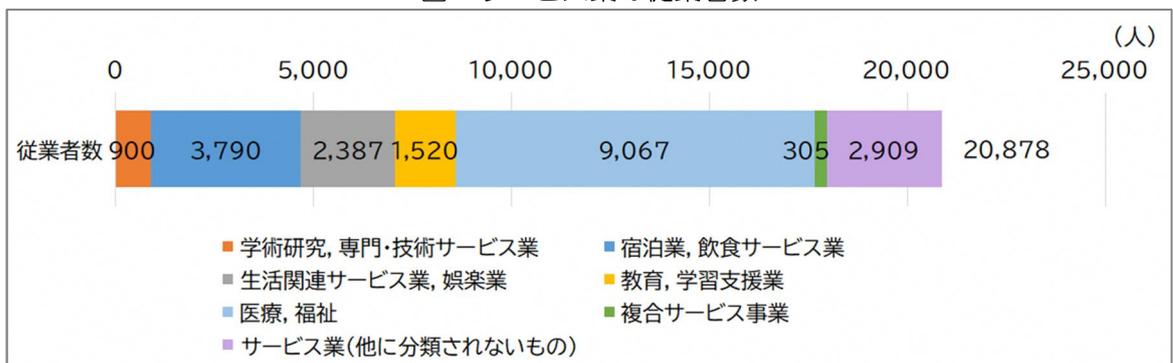
図：産業別従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査（H13.18）、経済センサ基礎調査（H21.26）、経済センサ活動調査（H24.28, R3）（公務除く）

※事業所・企業統計調査と経済センサでは産業種別が異なる部分がある。サービス業は、飲食店・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援、複合サービス、その他サービス業を含む。

図：サービス業の従業者数



資料：令和3年経済センサ活動調査

2. 産業別の状況について

(1) 商業の状況

①商業の統計による状況

本市の商業は、昭和48年（1973年）頃より川西能勢口駅周辺での駅前再開発事業などが進み、小売業、サービス業といった第3次産業を中心に発展を遂げてきました。

現在は、近隣自治体への大規模小売店舗の進出、ネットショッピングの増加などの消費行動の変化や、店主の高齢化・後継者不足などにより、地域に根ざした商業が衰退傾向にあります。市内で買い物をする市民の割合は高くなっています。

①-1 小売店舗数及び従業者数の推移

小売店舗数は平成13年（2001年）から減少傾向が続いており、従業者数は増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

図：小売店舗数及び従業者数の推移

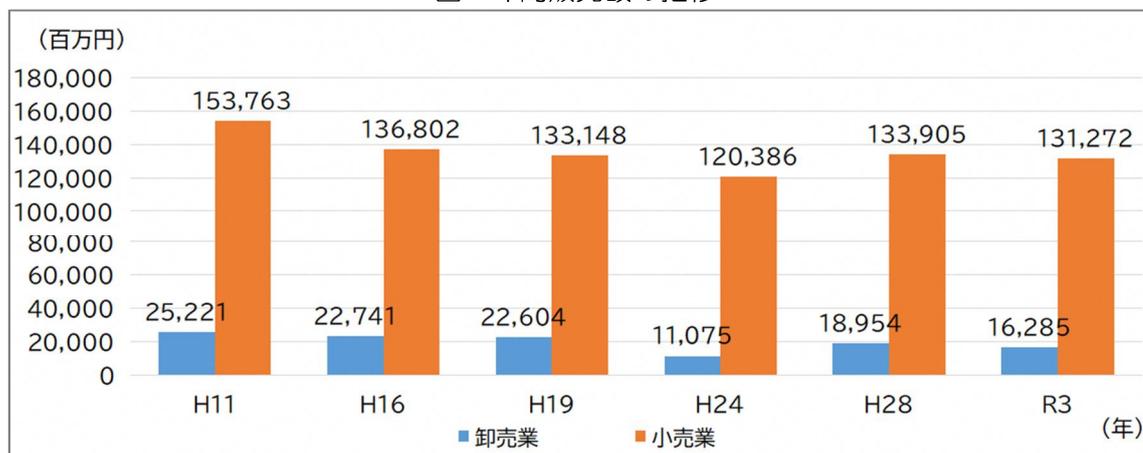


資料：商業統計調査（H14.16.19）、事業所・企業統計調査（H13.18）、経済センサス基礎調査（H21.26）、経済センサス活動調査（H24.28.R3）

①-2. 年間販売額の推移

年間販売額の推移は、卸売業、小売業ともに減少傾向にあり、平成28年（2016年）にやや持ち直していましたが、令和3年（2021年）は卸売業で162億8,500万円、小売業で1,312億7,200万円と減少しています。

図：年間販売額の推移

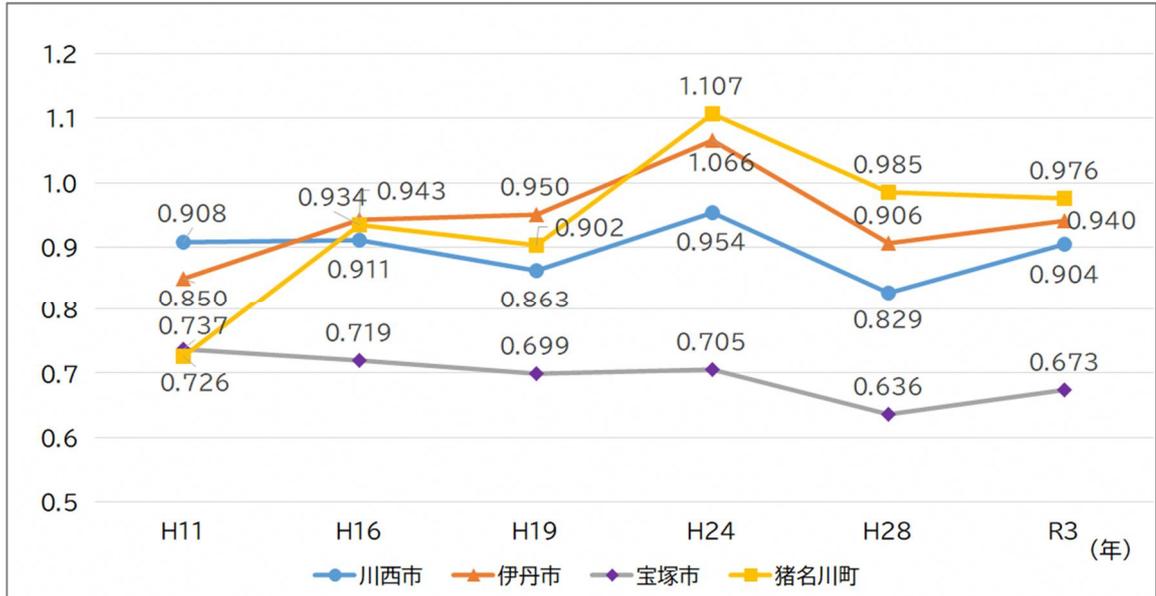


資料：商業統計調査（H11.16.19）、経済センサス活動調査（H24.28.R3）

①-3 商業の購買吸引力（小売中心性指数）の動向

令和3年（2021年）の兵庫県における本市の小売中心性指数は0.904で、消費が外部に流出している状況は継続しているものの、平成28年（2016年）の0.829からは上昇しています。

図：近隣市町の小売中心性指数の推移



資料：商業統計調査（H11.16.19）、経済センサス活動調査（H24.28.R3）、川西市市民課（住民基本台帳）、各市町の統計データ等、兵庫県推計人口年次推移等

※小売中心性指数：地域が買い物客を引き付ける力を表す指標。1以上の場合は、外部から買い物客を引き付け、1未満の場合は外部に流出しているとされる。

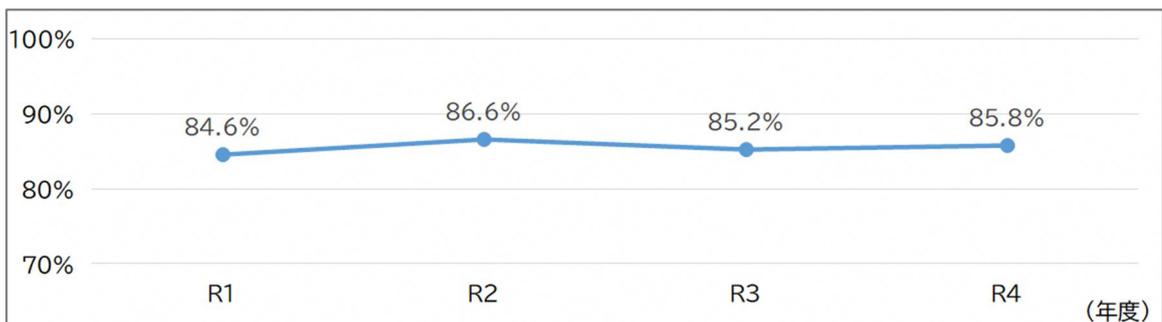
$$\text{小売中心性指数} = \frac{\text{市内小売業年間販売額} / \text{市の人口}}{\text{兵庫県内小売業年間販売額} / \text{県の人口}}$$

①-4 市内での買い物状況

令和4年度（2022年度）の調査では、「市内で買い物する」としている市民は85.8%となり、令和元年度（2019年度）の84.6%より1.2%上昇しています。また、年齢別で見ると、年齢が高くなるほど市内で買い物をする人の割合が高くなる傾向がありますが、10代は90%以上と市内で買い物をする人の割合が高くなっています。

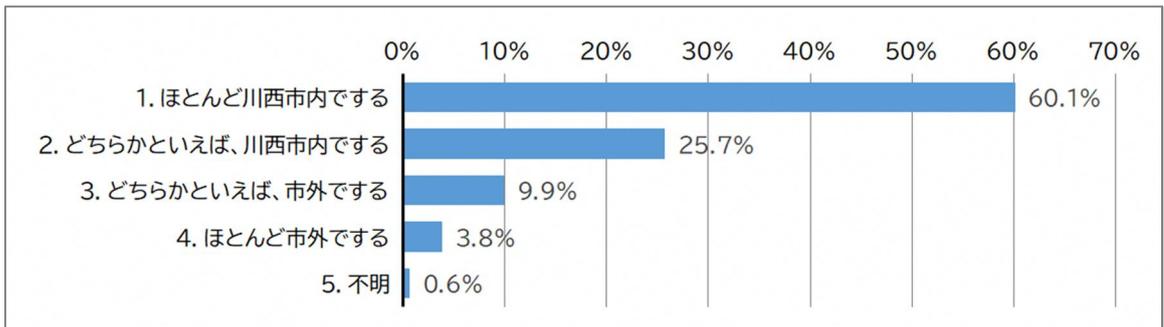
i. トレンド『川西市で買い物する』

（「1. ほとんど川西市内でする」+「2. どちらかといえば、川西市内でする」）



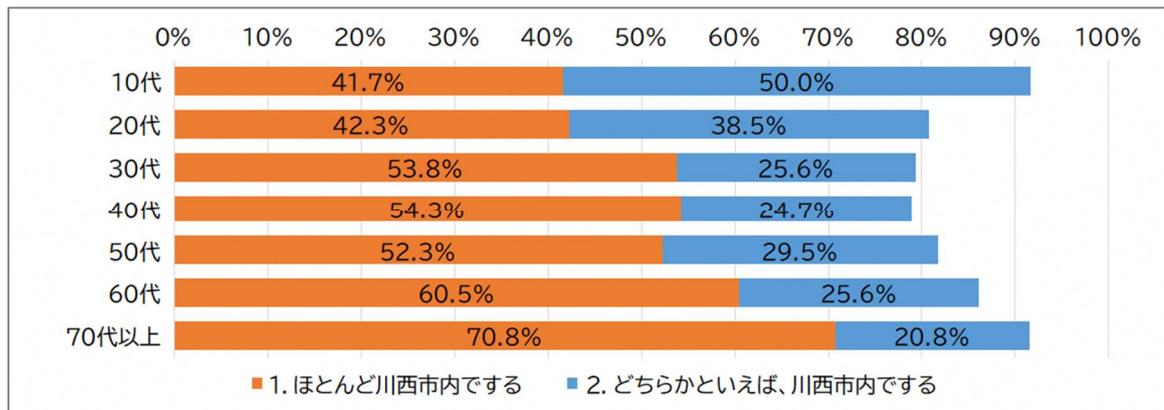
資料：令和4年度川西市市民実感調査

ii. 市内での買い物の状況



資料：令和4年度川西市市民実感調査

iii. 年齢別の比較



資料：令和4年度川西市市民実感調査

(2) 工業の状況

①工業の統計による状況

製造業の事業所数と従業者数は年々減少しています。そのような中でも、1事業所当たりの出荷額と従業者数は平成30年（2018年）まで増加傾向にありましたが、令和3年（2021年）は大きく減少しています。

建設業の事業所数と従業者数は平成21年（2009年）に一度増加しましたが、その後は減少しています。

①-1 製造業の事業所数及び従業者数の推移

製造業の事業所数は減少傾向が続いており、令和3年（2021年）には83事業所となっています。従業者数は平成15年（2003年）以降、横ばい状態が続いていましたが、令和3年（2021年）には1,836人まで減少しています。

図：製造業の事業所数及び従業者数の推移

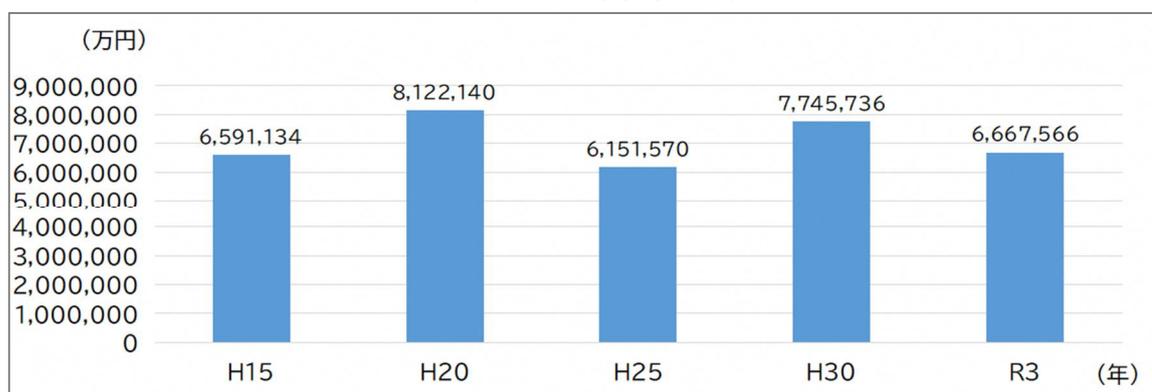


資料：工業統計調査（H15～H30）、経済センサス活動調査（R3）

①-2 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等は、増減を繰り返していましたが、令和3年（2021年）には666億7,566万円まで減少しています。

図：製造品出荷額等の推移

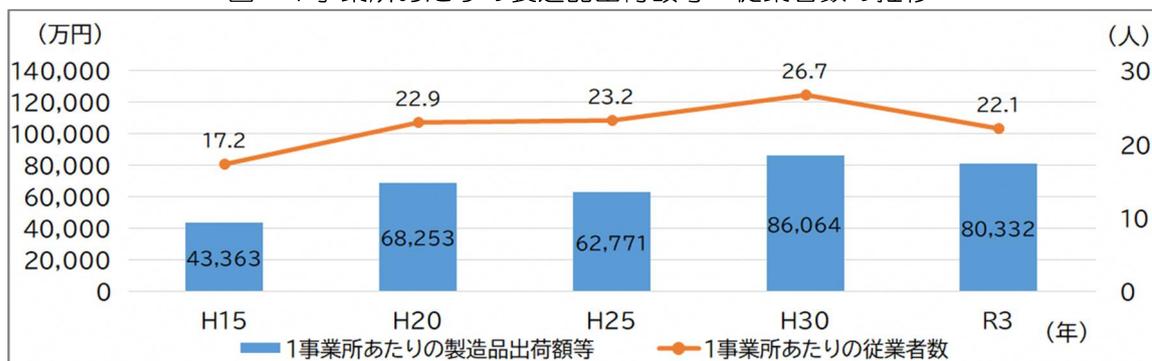


資料：工業統計調査（H15～H30）、経済構造実態調査（製造業事業所調査）（R3）

①-3 1事業所当たりの製造品出荷額等・従業者数の推移

市内事業所数が減少傾向にある中、1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者数は、平成30年（2018年）までは増加傾向にありましたが、令和3年（2021年）は8億332万円、22.1人と大きく減少しています。

図：1事業所当たりの製造品出荷額等・従業者数の推移



資料：製造品出荷額等：工業統計調査（H15～H30）、経済構造実態調査（製造業事業所調査）（R3）
事業所数・従業者数：工業統計調査（H15～H30）、経済センサス活動調査（R3）

①-4 製造業の産業中分類別事業所数・従業者数

従業者4人以上の事業所について、令和3年（2021年）の事業所数・従業者数では「生産用機械器具」が最も多く、20事業所、414人となっています。

しかし、平成30年（2018年）と令和3年（2021年）を比較すると、「金属製品」、「はん用機械器具」、「輸送用機械器具」、「電気機械器具」などが、事業所・従業者数ともに大きく減少しており、「生産用機械器具」も従業者数は減少しています。一方、「食料品」や「プラスチック製品」は事業所・従業者数ともに増加しています。

表：製造業の産業中分類別事業所数・従業者数の推移（4人以上の事業所）

産業中分類	H30		R3		増減数	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
食料品	3	125	5	172	2	47
繊維工業	1	10	4	29	3	19
家具・装備品（※1）	1	6	2	13	1	7
パルプ・紙・紙加工品	2	45	3	53	1	8
印刷・同関連業	1	6	1	4	0	▲2
化学工業	4	134	4	113	0	▲21
プラスチック製品	2	29	5	71	3	42
なめし革・同製品・毛皮	1	14	1	13	0	▲1
窯業・土石製品	2	46	3	64	1	18
鉄鋼業	4	70	2	85	▲2	15
非鉄金属	6	80	4	54	▲2	▲26
金属製品	22	421	12	310	▲10	▲111
はん用機械器具	7	168	3	74	▲4	▲94
生産用機械器具	16	494	20	414	4	▲80
業務用機械器具	3	73	3	66	0	▲7
電子部品・デバイス・電子回路	1	49	1	52	0	3
電気機械器具	6	286	4	103	▲2	▲183
情報通信機械器具（※2）	1	26	—	—	▲1	▲26
輸送用機械器具	6	318	3	132	▲3	▲186
その他	1	5	3	14	2	9
合計	90	2,405	83	1,836	▲7	▲569

資料：工業統計調査（H30）、経済センサス活動調査（R3）

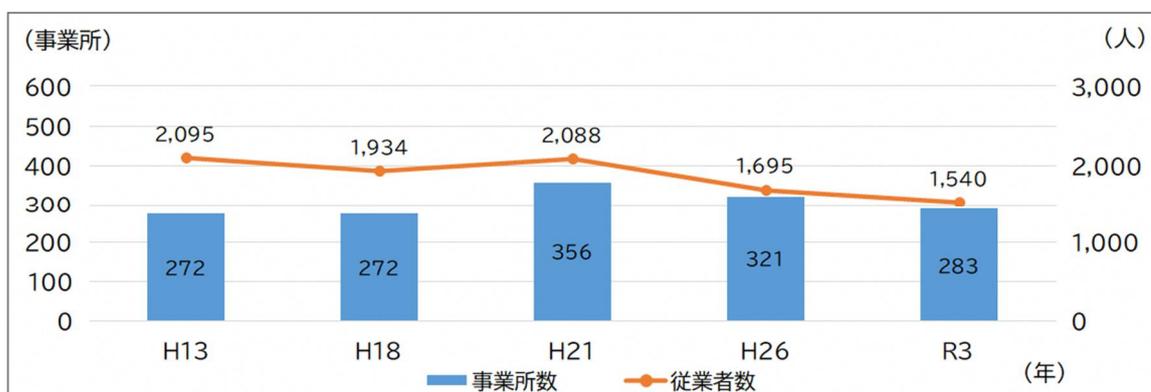
※1：令和3年経済センサス活動調査では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」と「家具・装備品製造業」に分離されているが、合計値を記載。

※2：令和3年経済センサス活動調査では、「情報通信機械器具」はなし（事業所がない）。

①-5 建設業の事業所数及び従業者数の推移

建設業の事業所数と従業者数は、平成 21 年（2009 年）に一度増加しましたが、その後は減少しています。

図：建設業の事業所数及び従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査（H13.18）、経済センサス基礎調査（H21.26）、
経済センサス活動調査（R3）

(3) 農業の状況

① 農業の統計による状況

総農家数は減少傾向が続き、販売農家比率も徐々に減少しています。経営耕地面積はこの20年間で約45%、販売農家の就業人数は約60%減少し、令和2年(2020年)の副業的農家の割合は、全体の約64%を占めています。

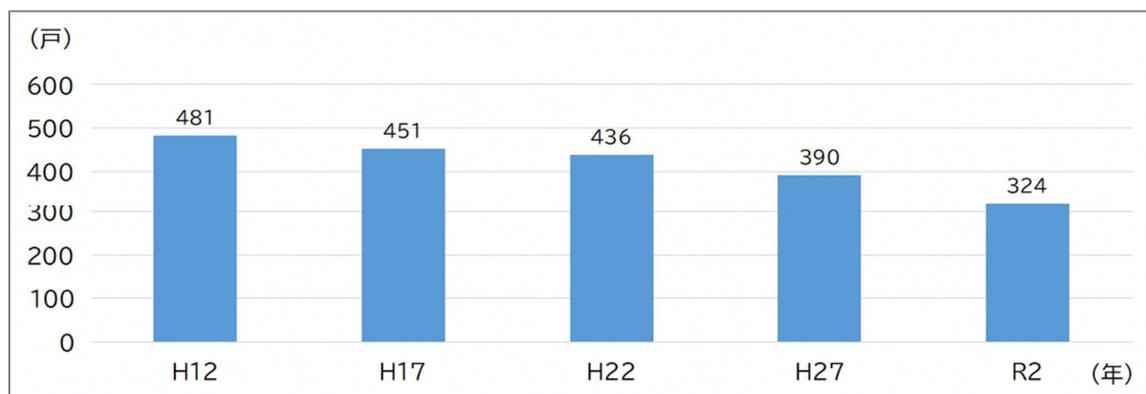
販売農家の農産物販売金額規模別農家比率は、「販売なし」を含む「300万円未満」の農家が80%を超えていますが、「300万円以上」の比率が徐々に増加しています。

①-1 総農家数の推移

総農家数は減少傾向が続き、令和2年(2020年)には324戸となっています。

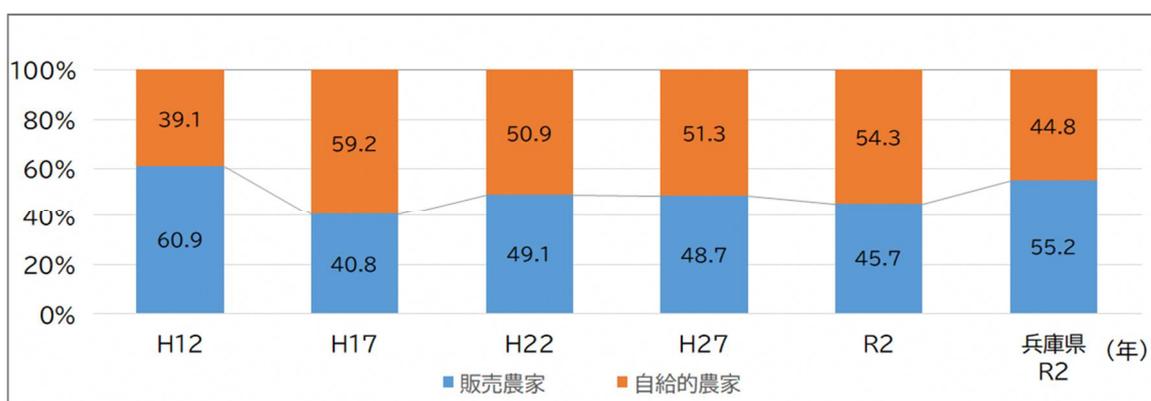
また、令和2年(2020年)の自給的農家と販売農家の構成比は、自給的農家比率が54.3%(兵庫県44.8%)、販売農家比率が45.7%(兵庫県55.2%)となっています。

図：総農家数の推移



資料：農林業センサス

図：販売農家と自給的農家の比率の推移



資料：農林業センサス

※販売農家：経営耕地面積が30アール以上、または1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家。
※自給的農家：経営耕地面積が30アール未満、かつ1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家

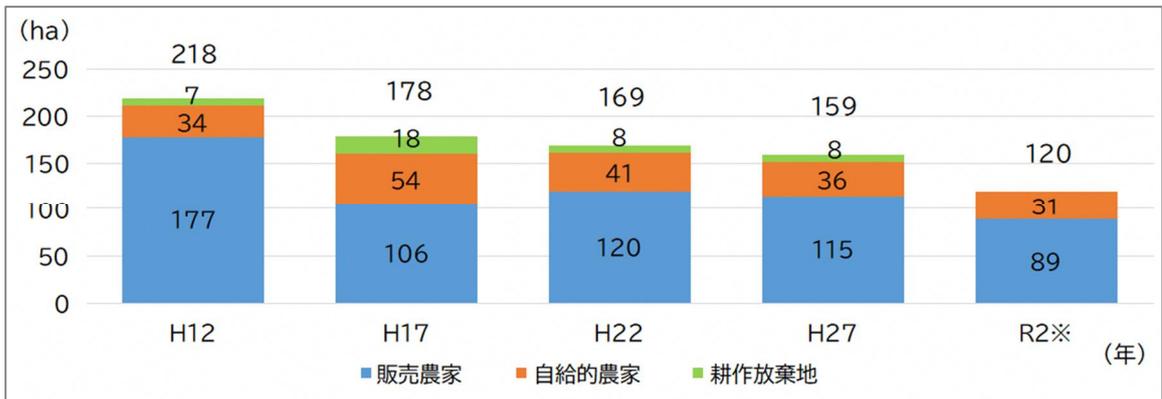
①-2 総農家の経営耕地面積と耕作放棄地、販売農家の就業人数の推移

総農家（販売農家・自給的農家）の経営耕地面積は、平成12年（2000年）からの20年間で211haから120haと約45%減少しています。

販売農家の就業人数も、この20年間で約60%減少しており、年齢別にみると、65歳以上の割合が大きくなっています。

令和2年（2020年）の農業経営体（個人経営体）の主副業別の割合は、副業的農家が全体の約64%を占めています。

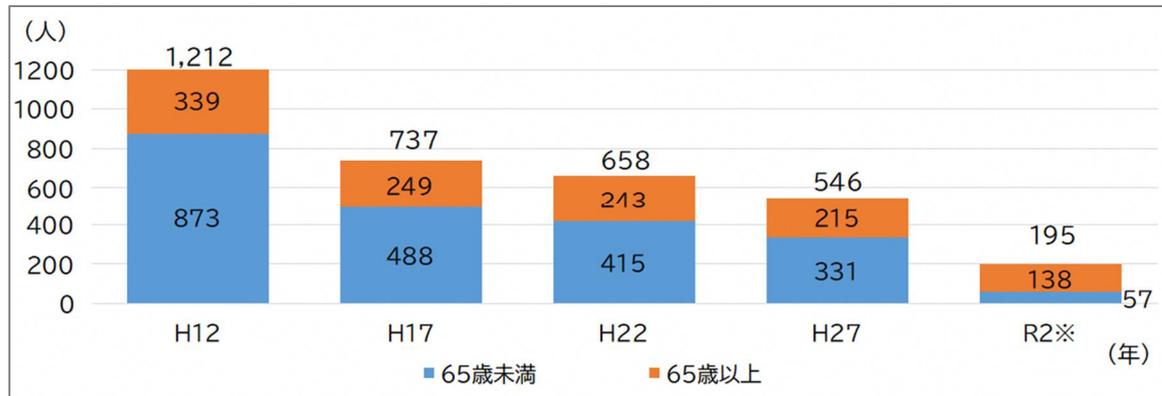
図：総農家（販売農家・自給的農家）の経営耕地面積と耕作放棄地



資料：農林業センサス

※耕作放棄地面積は、農家の申告による主観ベースの数値であり、平成20年（2008年）より、農業委員会による客観ベースの荒廃農地の把握が行われていることから、令和2年（2020年）農林業センサスでは耕作放棄地を把握する項目を廃止。

図：販売農家の就業人数



資料：農林業センサス

※令和2年（2020年）は農業就業人口の把握が廃止されたため、基幹的農業従事者数（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数）を記載している。そのため継続性はない。

図：農業経営体（個人経営体）の主副業別の割合（令和2年（2020年））



資料：農林業センサス

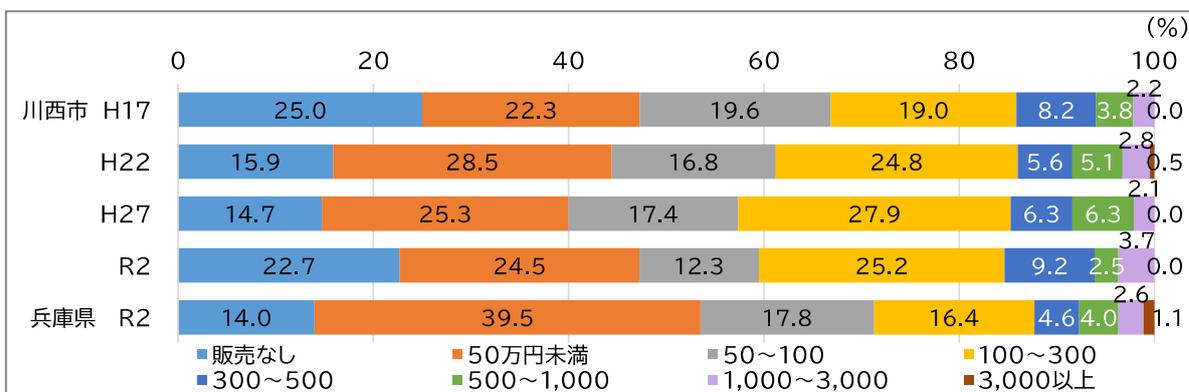
※個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。

※65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家のうち、農家所得の50%以上が農業所得であれば「主業農家」、農外所得が主であれば「準主業農家」、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家を「副業的農家」という。

①-3 農産物販売金額規模別農家比率の推移

農産物販売金額規模別農家比率（販売農家のみ）は、「販売なし」を含む「300万円未満」の農家が80%を超えていますが、「300万円以上」の比率が徐々に増加しています。

図：販売農家の農産物販売金額規模別農家比率



資料：農林業センサス（H22、H27、R2は兵庫県統計より参照）

販売金額区分はR2兵庫県統計に準拠

※構成比(%)は少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

①-4 販売目的の作物の作物別作付農家数・作付面積

販売目的の作物の作物別作付農家数・作付面積は、全体を通じて減少しており、水稻については5年間で作付面積が13ha減少しています。

表：販売目的の作物の作物別農家数・作付面積

種別	平成27(2015)年		令和2(2020)年	
	作付農家数(戸)	作付面積(ha)	作付農家数(戸)	作付面積(ha)
水稻	99	35	65	22
その他の雑穀	-	-	-	-
ばれいしょ	9	-	12	-
かんしょ	4	-	4	-
大豆	11	-	4	-
あずき	-	-	1	-
その他の豆類	7	-	5	-
その他工芸農作物	-	-	1	-
トマト	48	-	19	1
なす	34	-	17	-
ピーマン	16	-	5	-
きゅうり	44	-	19	-
ほうれんそう	42	-	17	-
ねぎ	31	-	11	-
いちご	11	-	3	-
すいか	9	-	3	-
キャベツ	29	-	17	-
はくさい	44	-	18	-
レタス	14	-	6	-
たまねぎ	39	-	21	1
だいこん	48	-	21	-
にんじん	23	-	7	-
さといも	21	-	5	-
その他の野菜※	41	-	44	4
花木	8	-	11	-
その他の作物	2	-	5	1

資料：農林業センサス

※R2の「その他の野菜」にはブロッコリー、メロンを含む

①-5 いちじくの栽培面積・収穫量・出荷量の推移

いちじくの栽培面積等は、令和3年まで減少していましたが、その後、横ばいとなっています。

表：いちじくの栽培面積・収穫量・出荷量

年度	栽培面積（畝）	収穫量（ト）	出荷量（ト）
H30	11.5	392	380
R1	11.0	375	364
R2	10.5	357	346
R3	10.4	330	300
R4	10.4	330	300

資料：特産果樹生産動態調査（集約）
（JA 兵庫六甲）

①-6 農業産出額（推計）

本市の令和3年（2021年）の農業産出額（推計）は4億4千万円となり、周辺地域と比較して最も低い状況となっています。

表：農業産出額（推計）

自治体	生産額 （千万円）
兵庫県	14,697
伊丹市	61
宝塚市	162
川西市	44
三田市	365
猪名川町	61

資料：令和3年市町村別農業産出額（推計）
（農林水産省）

①-7 集落営農の状況

集落営農（集落を単位として、農業生産過程の全部または一部について共同で取り組む組織）は、本市には存在していません。

表：組織形態別集落営農数

自治体	計	法人					非法人
		小計	農事組合 法人	会社		その他	
				株式会社	合名・合資 合同会社		
兵庫県	881	168	112	53	1	2	713
伊丹市	-	-	-	-	-	-	-
宝塚市	5	-	-	-	-	-	5
川西市	-	-	-	-	-	-	-
三田市	22	8	5	2	1	-	14
猪名川町	6	1	1	-	-	-	5

資料：令和4年集落営農実態調査市町村別統計